

7 申告書等の記載方法

(1) 債却資産申告書

受付印 令和8年1月6日 嘉麻市長様		令和8年度 債却資産申告書(債却資産課税台帳)																								
所 有 者	①(ふりがな) 住 所 (又は納稅通知 書送達先)	かましいわさき 嘉麻市岩崎1180-1 (電話 42-7422)											③個人番号又は 法人番号	⑧短縮耐用年数の承認 有・無												
	②(ふりがな) 氏 名 (法人にあってはそ の名称及び代表者)	かぶしきがいしゃ 株式会社 ○○建設 だいひょうとりしまりやくしゃちょう 代表取締役社長 嘉麻太郎 (屋号)											④事業種目 (資本等の金額) ⑤事業開始 年 月 昭和45年2月	⑨増加債却の届出 有・無 ⑩非課税該当資産 有・無												
														⑥の申告 に応答す る者の係 及び氏名 (電話 42-7422)	⑪課税標準の特例 有・無 ⑫特別債却又は圧縮記帳 有・無											
														⑦税理士等 の氏名 (電話 42-*****)	⑬課税会計上の債却方法 定率法・定額法 ⑭青色申告 有・無											
資産の種類		⑯前年に取得したもの (イ)	⑰前年に減少したもの (ロ)	⑱前年に取得したものの合計額 (ハ)	⑲計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	⑮嘉麻市内 における事業所 等資産の所在地 ⑯借用資産 (有・無)												⑯嘉麻市岩崎1180-1 ⑯嘉麻市上山田392 ⑯嘉麻市上臼井446-1 ○○リース株 tel. 62-***** ⑯事業所用家屋の所有区分 自己所有 借家								
1 構築物		6 090 00			6 090 000													⑯備考(添付書類等) 資産の増減等(該当する番号に○印をつけてください。) ⑯增加減少資産あり(別紙種類別明細書を作成してください。) ⑯昨年の申告資産に増減なし ⑯該当する資産なし ⑯廃業・解散・転出等(年 月 日) 亮却先名称 住所・電話 ⑯その他(具体的に記入してください。)								
2 機械及び装 置		3 000 00		1 225 00	950 00	2 725 000													⑯備考(添付書類等) 該当するものを○で囲んでください。「有」の場合は、当該所有者名、資産名を記入してください。							
3 船舶																			⑯所有区分 該当するものを○で囲んでください。借家の方は当該家屋の所有者名及び住所を記入してください。							
4 航空機																			⑯備考(添付書類等) 該当するものを○で囲んでください。「4」に該当する方は事業を行わなくなった年月日を記載してください。また、各種添付書類、廃業等による資産の譲渡先など、参考となる事項を記載してください。							
5 車両及び運 搬具																			⑯備考(添付書類等) 該当するものを○で囲んでください。「4」に該当する方は事業を行わなくなった年月日を記載してください。また、各種添付書類、廃業等による資産の譲渡先など、参考となる事項を記載してください。							
6 工具、器具 及び備品		1 430 00		465 20	480 00	1 444 800													⑯備考(添付書類等) 該当するものを○で囲んでください。「4」に該当する方は事業を行わなくなった年月日を記載してください。また、各種添付書類、廃業等による資産の譲渡先など、参考となる事項を記載してください。							
7 合 計		1 520 00		1 690 20	1 430 00	259 800													⑯備考(添付書類等) 該当するものを○で囲んでください。「4」に該当する方は事業を行わなくなった年月日を記載してください。また、各種添付書類、廃業等による資産の譲渡先など、参考となる事項を記載してください。							
		資産の種類		評 価 額 (ホ)			決 定 価 格 (ヘ)			課 税 標 準 額 (ヒ)																
		1 構築物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円												
		2 機械及び 装置																								
		3 船舶																								
		4 航空機																								
		5 車両及び 運搬具																								
		6 工具、器具 及び備品																								
		7 合 計																								

⑯前年に取得したもの

前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

⑯前年に減少したもの

前年中(令和7年1月2日から令和8年1月1日)に減少した資産の種類ごとに取得価額を記載してください。

⑯前年に取得したもの

前年中(令和7年1月2日から令和8年1月1日)に取得した資産の種類ごとに取得価額を記載してください。

⑯取得価額の計

⑯から⑯の計を記載してください。

③個人番号又は法人番号

個人の方は12桁のマイナンバー(個人番号)を、法人にあっては13桁の法人番号を記載してください。

①住所

住民登録等の住所、電話番号を記載してください。個人の方で書類を営業所あて送付した方がよい場合は営業所の住所を記入してください。

②氏名

法人名を記載してください。個人営業の方は、氏名を記載してください。

④事業種目

事業の種目を具体的に記載してください。また、法人は、資本金を記載してください。

⑤事業開始年月

事業開始年月(法人設立年月)を記載してください。

⑥応答者

申告の内容について直接応答される方を記載してください。

⑦税理士

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

⑧~⑯

該当するものを○で囲んでください。
⑧で「有」と記載の方は、「耐用年数短縮承認通知書」の写しを添付してください。
⑨で「有」と記載の方は、「増加債却届出書」の写しを添付してください。
⑩で「有」と記載の方は、非課税に該当する資産の価額等は申告しないでください。
⑪で「有」と記載の方は、地方税法の条文でどれに該当するか⑫に記載してください。
⑬⑭の取扱いは地方税法では適用になりませんが、確認のため記載してください。

⑯事業所等資産の所在地

2以上の中の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。

⑯所有区分

該当するものを○で囲んでください。借家の方は当該家屋の所有者名及び住所を記入してください。

(2) 明細書(増加資産・全資産用)

令和8年度

①所有者コード			*										
②		③	資産の名称等										
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	⑤取得年月	⑥取得価額	耐用年数	⑧減価残存率	⑨価格	課税標準の特例	⑪課税標準額	⑫増加事由	⑬摘要
01	2		溶接機	1 4 14 6	950 000	12.0.	0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	令和7年3月 ○○市より
02	6		パソコン	1 4 26 9	200 000	2.0.	0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	中古
03	6		ルームエアコン	1 5 7 2	280 000	6.0.	0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
04							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
05							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
06							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
07							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
08							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
09							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
10							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
11							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
12							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
13							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
14							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
15							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
16							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
17							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
18							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
19							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
20							0.	0.	0.	0.	0.	1・2 3・4	
小計													

注意 「増加事由」の欄は、1.新品取得 2.中古品取得 3.移動による受入れ 4.その他のいずれかに○印を付けてください。
取得年月の年号欄に昭和は「3」、平成は「4」、令和は「5」と記入してください。

⑧減価残存率～⑪課税標準

記載の必要はありません。

⑫増加事由

1 新品取得、2 中古品取得、3 企業内移動による受入、4 その他

⑭住所及び所有者名

申告書に記載した住所及び所有者名を記載してください。

嘉麻市提出用

第二十六号様式別表

①所有者コード
記載の必要はありません。

②資産の種類
1 橋梁物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両及び運搬具、6 工具・器具備品

③資産の名称等
資産の名称及び規格等を、記入してください。入力するデータとなりますので、名称等が同じ場合でも「同上」または「II」等は記入しないでください。

④数量
資産の数量を記載してください。

⑤取得年月
取得した年月を記載してください。
年号は数字で記載してください。
大正2 昭和3 平成4 令和5

⑥取得価額
資産を取得するために出した金額、又は支出すべき金額(附帯費を含みます。)を記載してください。
圧縮記帳を行っている場合は圧縮前の取得価額を記載してください。

⑦耐用年数
資産に対応する耐用年数を記載してください。
なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、また国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

⑬摘要

当該資産について次のような事項を記載してください。

- 課税標準の特例の適用がある資産について、その旨の表示と適用条項(例：349の3①)
- 他の市区町村から移動して受け入れた資産について、その旨の表示と移動年月(例：23年8月に企業内移動)
- 割賦販売資産等、地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売上の名称等
- 貸付資産(リース資産)については、貸付先の所在地、氏名又は名称
- 短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
- 中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示